

決算報告書

第48期

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月 30日

クラシテ株式会社

貸借対照表

2023年6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,825,277	流 動 負 債	660,935
現 金 及 び 預 金	1,075,403	買 掛 金	178,339
売掛金及び契約資産	258,724	リ ー ス 債 務	2,170
商 品	1,883	未 払 金	105,868
仕 掛 品	3,273	未 払 費 用	19,519
貯 蔵 品	5,097	契 約 負 債	280,472
前 払 費 用	19,277	未 払 法 人 税 等	11,516
短 期 貸 付 金	250,108	未 払 消 費 税 等	31,889
預 け 金	208,816	預 り 金	16,742
そ の 他	5,002	賞 与 引 当 金	7,899
貸 倒 引 当 金	△ 2,311	役 員 賞 与 引 当 金	2,853
		関係会社事業損失引当金	3,558
		そ の 他	106
固 定 資 産	418,250	固 定 負 債	187,240
有形固定資産	9,441	退 職 給 付 引 当 金	187,240
建 物 附 属 設 備	7,681	負 債 合 計	848,175
工 具 器 具 備 品	184	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	1,574	株 主 資 本	1,395,352
無形固定資産	125,503	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ エ ア	746	資本剰余金	297,249
ソフトウェア仮勘定	119,577	資 本 準 備 金	138,235
商 標 権	859	そ の 他 資 本 剰 余 金	159,013
そ の 他	4,320	利益剰余金	998,102
投資その他の資産	283,305	利 益 準 備 金	21,200
関 係 会 社 株 式	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	976,902
出 資 金	6,610	別 途 積 立 金	50,000
長 期 貸 付 金	162,080	繰 越 利 益 剰 余 金	926,902
繰 延 税 金 資 産	80,385	(内 当 期 純 利 益)	25,296
そ の 他	34,230	純 資 産 合 計	1,395,352
資 産 合 計	2,243,527	負債・純資産合計	2,243,527

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式
- ② 棚卸資産
商品、貯蔵品
仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- イ 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- ロ 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

- ③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 役員賞与引当金
- ④ 関係会社事業損失引当金
- ⑤ 退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業は、マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等のマンション管理の総合的管理業務を行っております。マンションマネジメント事業における顧客との履行業務は、マンション管理の実施計画に基づいて管理業務を実施することにより、契約期間において一定水準に管理された状態を提供することにあります。そのため契約に基づき履行義務が充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

マンションの修繕工事を請け負う事業については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度より、明瞭性を高めるため、流動負債の「前受金」及び「前受収益」の一部を「契約負債」として表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

274,776 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月8日 定時株主総会	普通株式	25,279	利益剰余金	92	2023年6月30日	2023年9月8日

4. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。